

# 1989年体制転換とポーランドの対ロシア、ドイツ人意識の変化

松川克彦

1. はじめに
2. 第二次大戦後の国境変更と「祖国」
3. 対独対ソ意識の変化
4. ポーランドの対ロシア友好プロパガンダ
5. ソ連への信頼の高まりと日本についての評価
6. 対日感情の変化の理由
7. 国際関係の見通し
8. おわりに

## 要 旨

ポーランドはじめ東欧10カ国は2004年にEUに加盟し、名実ともにロシアによる直接の支配を脱した。東欧がヤルタ会談、ポツダム議定書によってソ連の権益範囲に含まれてから、実に60年の年月が経ったあとのことであった。このような変化は、1989年にポーランドではじまった共産党の独裁に対する反乱から始まったのである。「連帯」という名称をもつ労働組合が始めた反乱の成功は、ローマ教皇、アメリカ、西ヨーロッパ諸国の支援のあったためでもある。

「連帯」運動の盛んだった1980年代から90年にかけて、ポーランドの労働人口のほとんどすべてである、全人口の1/3がこの運動に直接加わっていたと言われる。したがって共産主義政府も弾圧のしようがなく、1989年6月には自由選挙を行うことを認め、敗退し、その結果社会主義国家の終焉となったのである。ここにいわゆる民主主義的な政府が誕生することになる連鎖反応が東欧全体に起こるのであるが、ポーランド人はソ連による支配を「脱した」ことを喜びながらも、意識の奥では不安を抱いていた。それは良くも悪しくも60年間続いた体制の崩壊に伴う犠牲が避けられないと思うところからくるものであった。

変化は社会生活のすべてにわたったのであるが、本小論で扱おうと思うのは、両隣国ドイツ及びロシアに対する意識の変化である。それは、この体制転換とどのように関連していったのだろうか、ということである。

戦後のポーランド社会主義政府は自国民の意識を統一するために、ドイツに対する警戒と、ソ連を中心とする社会主義ブロックにたいする信頼を作り出そうとしてきた。特に重視したのが歴史教育であった。その方法は、最も重大な事実は隠蔽しながらも、些細な部分では秘密も明らかにすること、社会主義イデオロギーの基本路線の正しさは堅持しつつも、誤謬は人の犯すものとして柔軟に、巧妙に進めていくことであった。こうしてポーランド社会主義政府は、戦争による被害をソ連、ドイツの双方から被っているにもかかわらず、ドイツの非のみをならし、警戒を呼びかけて国民をその方向に導いていったのである。

ドイツに関して国民は終戦直後から、一貫して政権の意図どおりの反応を示していたが、ソ連についてこうした意識操作が効果を現してきたのは1970年代後半から、80年代にかけてのことであった。それまで嫌悪されていたロシア人は、この時期はじめて好ましい民族の第一位に浮上するのである。その際連動するかのようになり、日本人にたいする好意も上昇してくるのである。

本論は、戦後のポーランド史の重要な局面をたどりながら、ポーランド人の対ドイツ、対ロシア人意識がどのように変化してきたかということを眺めるものである。

キーワード：ポーランド、体制転換、ロシア人、ドイツ人、日本人

## 1. はじめに

第二次大戦後ソ連の占領地域に組み込まれ、少数のポーランド共産主義者とソ連軍の力によって社会主義政権が成立したポーランドでは、その直後から政権を脅かす動きがみられた。1940年代には、ロンドンに亡命していたポーランド政府の指揮下にある組織が、駐屯するソ連軍や、ポーランドの社会主義組織にたいして武力による攻撃をしかけた。また56年にはスターリンの死、ソ連共産党第20回党大会におけるスターリン批判をきっかけに、ポズナンにおいて体制に反対する労働者の反乱があり、軍隊や警察との戦いで十数人の死者を出すという事件があった。60年代には特に後半以来不満が高まり、68年3月にはワルシャワで、またバルト海に面する港グダンスクにおいて造船労働者の大規模な反政府デモが行われ、大量の負傷者を出している。こうした労働者の動きは結局、共産党の第一書記の交代という事態を引き起こしたのである。<sup>1)</sup>

さらに70年代にはいると、1976年には政府の経済政策に抗議して、ラドム、ウルススというワルシャワ近郊の工業都市で労働者のストライキが頻発、これをきっかけに全国的な労働者の反政府組織KOR（労働者擁護委員会）に発展していく。1980年の春からはさらに、大規模なストライキ、街頭行動が展開される。なかでも8月にはグダンスクの造船労働者は、各都市の工場間の連携を強め、全国的な規模で「連帯」という名の労働組合を結成することになる。<sup>2)</sup>

すべてのものが共産党の最終的同意なしにはなされえない社会主義国において、労働者が共産党の支配とは関係なしに組織した「連帯」の成立は、社会主義ブロックだけでなく、西側世界にも驚きを

与えた事件であった。ポーランドの社会主義政権は、ついに戒厳令発令によってこの動きに対処せざるを得なくなる。しかし「連帯」は戒厳令によっても抑えることができず、結局政府側は1989年に自由選挙実施を承認せざるをえなくなった。

上にみたとおり、ポーランドでは戦後一貫して、程度の差こそあれ反政府の動きがあった。このような状況にいかに対処するか。国民の意識をどのようにコントロールしていくかということは、政権を担当する側にとって重要な課題であった。政権側がとった手段は、ソ連を中心とする社会主義諸国の輝かしい発展、ポーランドに対する兄弟的な支援を宣伝することであった。そのような社会主義ブロックを攻撃し、あわよくば転覆させようと企図するのが、西側諸国、特に西ドイツとそれを支援するアメリカである。したがってこれらにたいしては警戒を怠ってはならない、と引き締めがおこなわれてきたのである。西ドイツの「報復主義」、アメリカの「帝国主義」は戦争を企む勢力であって、これに対し平和を擁護するのはソ連である、という図式を描いてみせた。

国民が政権を選択する道が閉ざされている社会主義国では、国民にたいして、外部に脅威が存在しており、それにたいして警戒をよびかけることが自らの権力を維持する最善の方法であった。社会主義的なポーランドでも、国民の意識の調査が頻繁に行われており、その結果如何は政権側のプロパガンダに影響を与えたことと思われる。

ここにはまた、日本が関係してくる。従来ロシアという共通の敵をはさんで日本とポーランドの関係は良好であったと言える。ポーランドでは、国家的な危機にさいして日本の名前が現れてくる伝統がみられる。1989年の体制転換に際しても同様であった。15,000kmも隔たりがある日本にたいする期待が現れるのはなぜか。小論は、戦後のポーランドが置かれてきたドイツとロシアとの関係について見た後、「連帯」が成功させた1989年の体制転換の時期前後、ポーランド人の中での日本にたいする期待が高まってくる現象、ロシア人そしてドイツ人に対する意識がどのように変化していったか、それはどのように当時の状況と関係していたかということさをさぐる。

## 2. 第二次大戦後の国境変更と「祖国」

1939年9月ドイツ軍とソ連軍のポーランド侵入によって第二次大戦は勃発し、1945年5月、ドイツが降伏するまでの五年八ヶ月間続いた。この間の経緯をさらに詳しくみると、開戦から1941年6月までの一年九カ月は独ソ両国が共同してポーランドを東西に分割して支配した。1941年6月にドイツによるソ連攻撃が始まると、それ以降は1945年1月頃までの約四十三カ月間ドイツが単独でポーランドを支配した。その後ソ連軍の反撃がはじまり、ソ連軍は1945年の3月にはドイツ軍を追撃しながらポーランドを横断して西へ抜けてベルリンを落とし、ドイツ中央を流れるエルベまで進出することになるのである。

このソ連軍の進出によって、工業地帯シレジアやポーゼン、ポンメルン、オストプロイセンその他

がドイツから分離されることになった。戦前のドイツ領の1/4にあたる101,200平方キロが、オーデル・ナイセの新国境によってポーランドに移った。しかしポーランドは、その東部ではソ連にたいして歴史的な二つの都市ルヴフとヴィルノを含む178,000平方キロを渡すことになった。ポーランドにとっては、差し引きすると76,800平方キロの減少である。<sup>3)</sup>

ソ連はポーランドの東部のみならず、バルト三国を併合し、チェコスロヴァキアからも、ルーマニアからもハンガリーからも領土をそれぞれ獲得した。さらに駐屯するソ連軍の力によってこれら諸国や東ドイツ、ブルガリアには共産主義政権を樹立した。またユーゴスラヴィアとアルバニアにも共産主義的独裁政権を樹立させることに成功したのである。スターリンの西への領土拡大の要求が実現されたのは、チャーチル、ローズヴェルトがこれを積極的に認めた結果であった。そのために第二次大戦の結末は、ドイツのような敗戦国はもとより、ポーランドのように自らの落ち度によってではなく、一方的に侵略をうけた国にとっても戦前の状態の回復は行われず、イギリスとアメリカが、原則として東欧をソ連の自由にさせるという大国同士の取引となったのである。

さて第二次大戦後ポーランドの領土となった地域には約350万のドイツ人が住んでおり、このドイツ人は1947年までには新国境オーデル・ナイセを越えて西に移っていった。他方ポーランドがその東部でソ連に割譲した領域からは150万のポーランド人が、オーデル沿いの新たに獲得した地域に移送されてきた。<sup>4)</sup> この他に、ドイツに強制労働のために移送されていたポーランド人が150万その他西ヨーロッパから25万、ロシアから25万の帰国者があった。ポーランドから移送されたドイツ人が350万であるから、両国ともにほぼ同数、合計約700万の住民の強制移動であった。20世紀の「民族大移動」である。ドイツ人はチェコやバルカン、バルト沿岸からも移送されてきた。ポーランド、ドイツ人のみが移動しただけではなく、ポーランドからはウクライナ人、ベラルシア人など計50万以上が東へ移っていった。<sup>5)</sup>

ポーランドは戦勝国であったので、ドイツ人よりは有利に移動が実施されたかという点、そうではない。ポーランド人も、ドイツ人も、家はもちろん家具などはそのままにして、さらに農民にとっては家族同様の家畜も放置し、身の回りの品物や布団などだけを持って徒歩で、手押し車を押して、あるいは列車でまったく見知らぬ土地へ移動していくことになったのである。

ドイツへ移動していったドイツ人、また旧ドイツ領ではあったが新たにポーランドとなった地域に移ってきたポーランド人は、まだ幸せであった。不運なのは、戦争勃発とともに、またその後数回にわたってポーランドからロシアに拉致されていった約200万のポーランド人達である。そのうち戦争終結によって帰国を認められたのは、2万人だけであった。この問題はいまだに解決されておらず、ポーランド政府とロシア政府との間で折衝が続けられている。

戦争中、ロンドンに亡命したポーランド政府とモスクワに樹立されたポーランド社会主義組織の二つは、それぞれポーランド国内に軍事組織をもち、別個にドイツ軍と戦いながらも互いには敵対的で

あった。戦争が終わるとロンドンの亡命政府とモスクワ系組織の対立を調停するため、1945年6月28日、両派の代表が参加してワルシャワに国民統一臨時政府（Tymczasowe Rządu Jedności Narodowej）が成立した。外見上は「国民を統一」するかのよう双方の勢力がここに参加する形式をとっていた。しかし1947年1月17日に実施された国会選挙では、ソ連軍の支配と警察力を背景にするポーランドの共産党統一労働者党がロンドン亡命政府を代表するポーランド人民派（Polskie Stronnictwo Ludowe）にたいして妨害を加えた。結果は統一労働者党の獲得票80%、人民派10%となり、ポーランドには社会主義政権が成立した。<sup>6)</sup>

ソ連軍の力で成立した新政権は、当然支持基盤に欠けていた。ポーランドの旧東部領から新たにオーデル・ナイセ沿いの新領土へ移送されてきた150万人は、ソ連に譲歩した自国政府の態度に不満を持っていると見なければならなかった。加えてイギリス、フランスなど西ヨーロッパからの帰国者25万人は自由主義の何かを実際に経験してきている。またロンドン亡命政府系の軍事組織AKの残党10万人もモスクワ系政府には敵対的であり、これは依然として武力闘争を継続していた。当時のポーランド人口が約3000万弱であるから、優にその一割は、政府に不満を持っていたと考えられる。もちろん潜在的な反共産主義勢力であるカトリック教会を加えると反対勢力は圧倒的強さになる。いくつかの都市には、反政府暴動が起り始めており、ポーランド社会主義政府は国内においては四面楚歌の状態にあったのである。

ポーランドの旧東部領から移住してきたポーランド人150万人、また新たにポーランド領となった地域から放逐された350万のドイツ人の多くは、戦後の国境変更を永続的なものとは受け止めていなかったと見られる。彼らはやがて事態が落ち着けば、故郷に戻ることに考えて、移動に際しては陶器の皿を土の中に埋め、絵画、あるいは食料品などを床下に隠して家を離れてきていたのである。新たな土地に移ってきて、そこでかつてドイツ人の住んでいた家に住み着いたポーランド人達は、家の修理の機会にこれらのものを発見し、ドイツ人もまた移住を一時的なものと考えていたことを知って驚くのである。<sup>7)</sup>

ここで必要とされるのが、このような顕在的なあるいは潜在的な不満分子の社会主義的な洗脳である。ポーランドの社会主義政権は国民をまとめる方法のひとつとして、社会主義的な「祖国」の概念を作りあげた。「個人的祖国」と「イデオロギ的祖国」であった。「個人的祖国」とは、遅れた「反動的」な意識である。それを批判することによって、東部領から移住してきたポーランド人が不満を捨て、現在のオーデル・ナイセ沿いの地域を新しい祖国として満足することを教えるのであった。進歩的な人民は「イデオロギ的祖国」に満足するものであって、たとえどのように変更されようとも、現に居住している地域こそが祖国であるとする。もとの故郷に帰還するという期待を起こさないようにすること、またソ連によって拉致されている同朋にたいしては、それはソ連という社会主義の祖国に住んでいる故に心配する必要はないと説得する論拠となった。

「個人的祖国」が危険視されたのは、ポーランドから追放されたドイツ人もこれを主張するからであった。彼らはオーデル・ナイセ以東の旧ドイツ領の回復を狙っており、それは西ドイツ政府にも支援されている、西ドイツはポーランド領となった地域を取り戻すために再軍備し、NATOに加盟し、先の大戦で敗れたことに「報復」するための隙を常にうかがっているのである、西ドイツ政府はナチの後継者であって、軍備を強化し核装備さえも行おうとするのはポーランドはじめ社会主義諸国の崩壊を狙っているからである、それを支援するのがアメリカの「帝国主義」である、という理論をつくりあげた。このような危険にたいしては、ソ連を中心とする社会主義諸国の結束で対抗しなければならない。ポーランドは危機にさらされているというのに、ソ連の手に移ってしまった領土のことを忘れられないようなポーランド人は、国際的には、西ドイツの「報復主義者」達を利することになるのである、という宣伝をおこなってきた。

実際オーデル・ナイセを越えて西に移ったドイツ人たちは、西ドイツ政府からの保護をうけ、また移住者の権利を守るための複数の組織が1949年には出来上がった。1957年にはこれらの組織が統一されて「被追放者同盟」(Bund der Vertriebenen)となり、現在も活動を展開している。ポーランド社会主義政府にとってはこうした組織が適度に活動してくれることは、自国民の教育のためには好都合であった。ポーランド政府は、戦争中のドイツ軍の残虐行為、ナチの虐殺などを大々的に取り上げた。西ドイツの首相であったアデナウアー(Adenauer, Konrad)、シュトラウス(Strauss, Joseph)などの政治家達は戦前の土地の回復を公言していたので、これを利用して危機感を煽り立てたことは容易であった。<sup>8)</sup>

ただし矛盾があったのは、同じ社会主義陣営に属し、「兄弟」のような関係であるべき東ドイツであった。ポーランドから移住していった350万はすべてが西ドイツに渡ったわけではなく、東ドイツに移ったものも少なくない。しかも東ドイツも、ポーランドとの間のオーデル・ナイセを新国境として認めることを渋っており、できれば旧ドイツ領の回復を企図していたのであるから、果たして「イデオロギー」を同じくすることが信頼の証になるかどうか、疑わしかった。さらにもうひとつはソ連側の姿勢であった。どのように理由をつけようとも、ポーランド人150万を放逐して東部領を奪ったのはソ連であった。またポーランド人200万の拉致問題は解決されていない。「イデオロギー」を表面に立てるだけで説得ができるとは考えられなかった。ポーランド社会主義政権はそのために、ソ連の行ったことに関しては都合のよい個所だけをとりあげ、他方ドイツの旧悪は暴き立てることにした。ドイツについてはその材料に不足することはなかったのである。

### 3. 対独対ソ意識の変化

管見する限り、ポーランドにおいて他国民に関する住民の意識調査がはじめておこなわれたのは1967年、戦争が終結して22年目、戦争後に新しい移住地で生まれた子供達が20歳前後になる時期

のことであった。国立の調査機関である世論調査計画研究機構（Ośrodek Badania Opinii Publicznej i Studiów Programowych, OBOPSP）がこの年のはじめに行った調査の中心的テーマは、まさに民族、祖国、愛国主義というものであった。当時、「祖国」という言葉には、上述した如く、「個人的祖国」、および「イデオロギー的祖国」という二種類の意味が付与されていた。

この調査で、75.7%が「イデオロギー的祖国」をわが祖国ポーランドと模範的に答えたのは、戦後20年のプロパガンダが効果をあらわしていることを表したものであろうか、支配者にとってひとまず安心であった。自信があったからこそ、意識調査を許したのかもわからない。しかしながら18.7%は依然として生まれた地域を祖国と考えていた。この「個人的祖国」を選んだ回答者の比率は、戦後東から移住させられてきた150万のポーランド人の比率を上回る。反ソ連的な意図がここに含まれていることが疑われた。<sup>9)</sup>

反政府的傾向は更に次の質問に対する回答でも明らかになる。ポーランドの解放に力を尽くした人物は誰かとの質問に対し、一位は、フランス革命、アメリカ独立運動にも参加したポーランド軍人コシチュージュコ、二位はポーランドの詩人ミツキエヴィチ、三位が分割時代のポーランド軍団司令官ドンプロフスキ、いずれも18世紀の人物があげられた。レーニンやポーランド統一労働者党の第一書記ビエルト（Biert, Władisław）という共産党の指導者などの名前は見られない。ビエルトの顔やその演説はニュースで常に見ることができるし、切手やポスターなどあらゆるところで目についたのであるから、これはイデオロギー教育の不充分さというより、ポーランド人の反骨の表れであると見ることができる。

次に、他民族にたいする好悪を尋ねる質問にたいし、ロシア人に好感を持つと答えたのは22.4%であった。これはフランス、ハンガリーに次いで第三位、四位のアメリカを上回っているものの、比率としては高くない。他方ドイツに好感をもつのは、わずか7.1%と最下位である。逆にドイツを嫌悪すると答えたのは66.8%に達しており、一位である。ロシア人を嫌うものは第四位13.3%でアメリカを下まわった。この調査からわかるのは、ドイツ人に対する警戒を高めるという目的は達しているが、その裏返しとしてロシアに信頼を置くまでにはいたっていないという点であった。尤もドイツ人についてはポーランド人の本心のあらわれであって、必ずしも社会主義プロパガンダの成果であるとはいえない可能性は高い。

政権側にとって、ポーランド国民の意識にみられる問題はさらに、「自由に住めるとすればどこの国に住みたいか」という質問にたいしても明らかになった。第一位はアメリカと答えている（14.4%）のである。しかもその理由として挙げたのは、「生活の豊かさ」であり、いたって率直であった。ソ連に住みたいとする回答者もあるが（5.8%）、その理由を「政治体制」にあるとしているのは、単純に社会主義の祖国にたいする憧れを表明したものか、あるいはポーランドの社会主義に不満であるのか、具体的なことは不明であった。しかしドイツに住んでみたいと望む者は1.8%と最

低であったことをみると、豊かさだけが移住希望の理由ではない。<sup>10)</sup> 要約すれば現在居住している地域を祖国とし、ミツキエヴィチを尊敬し、アメリカの豊かさにも触れてみたい、しかしながらドイツ人については信頼は置けないという回答者、これがイデオロギーとは関係ないポーランド人の平均的な意識であったと思われる。表現の自由、思想の自由にたいする強い抑圧のなかで、このような回答をしたことは驚くべきことでもある。

1966年12月にドイツでは、キリスト教民主同盟CDUのキージンガー（Kiesinger, George Kurt）が首相に就任した。キージンガーは戦争中ナチNSDAPの党員であったことが知られていたし、また前任のシュトラウスや、エアハルトなどの歴代の政治家の攻撃的な発言は、ポーランド人の警戒を引き起こしたとみられる。西ドイツあるいはドイツ人全般にたいする警戒の感情は、ポーランド社会主義政権がプロパガンダとして進める以上の効果をもたらしていた。ドイツの経済的、軍事的復興が、ポーランド人に一様に警戒心をひきおこしたのであろう。

1968年8月に、ワルシャワ条約機構統一軍24万はチェコスロヴァキアに侵入した。同国で起こっている「人間の顔をした社会主義」の実現が、東側陣営全体の利益を損なうことになる。反社会主義的動きであるとの判断をソ連が下したためであった。「西ドイツやアメリカの手先の影響が見える」チェコの「反革命」は一掃され、東欧の団結はソ連を中心に一段と高まったように見えた。この事件のあとで宣言された社会主義の原則は、全体の利益が個別の利益に優先するという、いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」といわれるものであり、ソ連を中心にする社会主義陣営は、内部での引き締めを強化した。

当時59%が、戦争の危険が迫っているという危機感を持っていた。しかも戦争を引き起こす可能性のもっとも高い国として、西ドイツあるいはドイツ人と答えたのが52%あった。2位がアメリカで、11%である。これに対してソ連側からの戦争の危機が存在すると回答したものはなかった。<sup>11)</sup>

1970年代にはいるとソ連は、ヴェトナム戦争反対運動にアメリカが足をとられていることを利用して、攻勢をかけてきた。1971年3月ソ連共産党第24回党大会において書記長ブレジネフは、軍縮、反植民地、核兵器の禁止などのスローガンを打ち出してきた。<sup>12)</sup> その結果、ソ連のイニシアティブによって1971年の5月には、中部ヨーロッパの軍備削減、6月には核兵器所有5カ国の会議が開催された。<sup>13)</sup>

“Pax Sovietica”ともいわれる、ソヴィエト外交の攻勢の時代である。この攻勢は、社会主義ブロックにも訪れたある程度の経済的好調に支えられ、<sup>14)</sup> 1973年5月にはブレジネフが西ドイツを訪問、また翌月にはアメリカを訪問してニクソンと会見するなど、政治的にも積極的な動きをみせた。しかしながら実際にソ連側の目指していたのは緊張の緩和などではなく、アメリカの勢力をヨーロッパから排除すること、アメリカより軍事的に優位に立って、ヨーロッパの覇権を握ろうとすることであったことは言うまでもない。その重要な切り札が、70年代の終わりまでに60基配備された中距離ミサイル



SS - 20であった。<sup>15)</sup> しかしもちろんポーランド国内では、ソ連側の意図が純粹に平和をめざすものであるというプロパガンダが行われ、従来高くなかったソ連にたいする人気の回復がここで図られるのである。

ソ連の攻撃的な真意を隠蔽して、平和を強調したこのような宣伝が効果をあらわしたのであろう、1975年におこなわれた調査では、好感を持つ国民としては、ロシア人が一気に一位に浮上した(59%)。次いでフランス人(54%)、ハンガリー人(54%)、となった。ドイツ人は二十位(8%)。最下位付近での低迷は変わらない。<sup>16)</sup> まさに期待した通りの結果が現れてきた。終戦後すでに30年、一世代経過し戦前の状況が忘れられる中で、ポーランド人の意識もようやく社会主義的なプロパガンダを受け入れるようになってきたのであると言えよう。

80年代は新冷戦の時代といわれたが、その口火を切ったのは79年12月25日、10万のソ連軍のアフガニスタン侵攻であった。またポーランドでは、70年代の終り頃から準備されていた、独立自主労働組合「連帯」が80年夏に正式に出現して、国民の支持を急速に獲得し始めたのである。その勢力は、1,000万、ポーランド人口の三人に一人、つまり、労働人口のほとんどすべてが賛意を示したのである。ポーランド共産主義政府は、1981年12月に戒厳令を布告して、この労働組合を圧殺しようとした。これにたいして当時のレーガン大統領は「連帯」支持を表明し、即座にポーランド政府とソ連にたいする経済制裁を実施したのである。

アメリカは単に経済制裁を実施しただけではない。ポーランド東部国境付近に集結しているソ連軍の動きに警告を発したのであった。さらに、共産政権から迫害を受けた人々、あるいは混乱の続くポーランドを離れ新境地を開こうとするポーランド人のために、国境を開いたのである。

しかし68%のポーランド人はこの経済制裁について否定的な反応を示した。ポーランド人の多数はアメリカの意図を理解しなかったのである。経済制裁をアメリカの悪意とうけとり、逆にソ連はじめ社会主義諸国こそが、ポーランドの困難な時期に、同盟国としての「援助」の手を差し延べてきたと受け取った。したがってポーランドはソ連からこそ、将来にわたっても友好的な支援を期待できるとしたのは45%(一位)あった。ついでハンガリー、東ドイツ、チェコと上位四カ国が社会主義諸国であり、アメリカはその次36.8%にとどまっている。<sup>17)</sup>

続いて1980年代半ばには、ヨーロッパ中を巻き込んだ反アメリカの波がやってくる。カーター大統領がソ連にたいして有効な手をうてずにいた間ソ連側は、西ヨーロッパの各都市を標的とする中距離ミサイルSS - 20の数を333基にまで増強していたのである。1981年1月に大統領に就任したレーガンは対抗策として、パーシングIIおよび巡航ミサイルの配備をいそいだ。これに対して西ヨーロッパの若者の間に反対運動がまきおこった。

こうした反アメリカの運動は、ソ連で訓練をうけ、資金や装備の供給をうけた左翼活動家によって組織されていた。またこれと連動して東ドイツの国家秘密警察 Stasi の動きも目立った。1983年ベル

リンでおこった爆弾テロは、Stasiによって実行されたものである。ソ連の求める“平和”をうけない場合、テロによる破壊が待っているという恫喝であった。<sup>18)</sup>

硬軟両方からの威嚇の動きは、1985年3月にゴルバチョフが共産党書記長に就任したことによって拍車がかげられ、その巧妙な政策によってソ連の人気はさらに高まった。多くの西側の国と同様ポーランドでも新書記長にたいする漠然とした期待は高く、1988年の10月には76.2%が好意をもつと答えている。ゴルバチョフ個人ではなくソ連という国家として見た場合にも69.6%が共感をもつというのである。これは国としては第二位である。しかも世界の平和を維持している強国はどれかとの問いに、ソ連であると答えたのは59.9%、アメリカであると答えた5.4%を大幅に上回っていた。<sup>19)</sup>戦後40年経って、それまで一貫して進められてきた社会主義とは平和を守る体制であるというプロパガンダに効果が現れてきたと言えよう。

しかしながら、その成功は長期間は維持されなかった。ポーランドの共産主義政権そのものが1989年の6月の選挙で敗北して、解散に追い込まれるのである。その直前になって親ソ連のプロパガンダが最大限に効果を表してきたことは皮肉であった。

#### 4. ポーランドの対ロシア友好プロパガンダ

2005年5月9日、ロシア大統領プーチンは、モスクワの赤の広場において対ドイツ戦勝60周年を祝い、「我が人民は祖国を防衛したのみならず、ヨーロッパの11の国々を解放したのである」と演説した。<sup>20)</sup>記念行事には、ドイツの首相も含めヨーロッパでの戦争に関係したほとんどの国の首脳が参加した。その中でエストニア、ラトビア、リトアニアの首相はソ連の「戦勝」そのものに抗議して出席を拒否した。ソ連の支配下に半植民地状態に置かれてきたという点ではバルト諸国と変わりはないポーランドでも出席すべきかどうか国論は別れたが、大統領クヴァシニェフスキ(Kwaśniewski, Aleksandr)は結局出席を選んだのである。<sup>21)</sup>

条件つきではあっても出席を認めるポーランド人は6割に達しており、体制が転換されて共産党が崩壊した後も戦後45年間の親露プロパガンダの影響は残っていたものといえる。こうしたプロパガンダの中心となり、今日でもポーランド人の間に一定の力をもっているのは、両民族はともにスラブ人同士であり、互いに理解できる文化的歴史的背景があるという訴えかけであった。露ポ両民族の間には短期間の対立の時期はあったにせよ、全体としてみると関係は友好的であったとするのである。

また、露ポ両国の間での最近の意見の不一致は第二次大戦についてであって、これは両国の対立が起こることを望む第三国によって意図的に仕組まれたものである。したがって大戦の勃発の責任はソ連にはなく、ドイツとそれを背後から支援していた西側の帝国主義諸国がそれを負うべきである、とする見解も示された。この考えを受け入れるならば、第二次大戦の結末はプーチンのいうようにロシ

ア軍による「解放」と捉えられることになる。ドイツを侵略者、ソ連を解放者と受け取ることは、戦後ソ連とポーランドの史学会で統一されてきた基本的解釈であって、ソ連はもちろんポーランドでもこの方向において教育がなされてきた。

実際には、第二次大戦前史において最も重要な点は、独ソ不可侵条約およびこの条約に付属する秘密議定書をどう捉えるかということである。社会主義時代ポーランドの義務教育第8学年（日本の中学3年生にあたる）の歴史教科書では、これを次のように説明している。少し長いが要点を引用する。

「ドイツは1939年の春以来戦争を開始する決意をし、そのためにソ連に接近してきた。…ソ連は、ヒトラーが不可侵条約を提案してきたとき、当時進められていた英仏との同盟交渉がいきづまっていたことから、ドイツには不信をいだきつつも折衝にはいったのである。さらに1939年の5月、日本はモンゴルで侵略を開始したので、ソ連軍はモンゴルを支援して戦闘に参加した。英仏がこうした状況に中立を保ち、ソ連は完全に孤立したままでドイツとの戦争にはいるという恐れが完全に現実のものとなった。こうした状況下、…ソ連は8月23日に独ソ不可侵条約を締結したのである。この条約には、東ヨーロッパに両国の利益圏を設定するという文書が付随していた」、という。<sup>23)</sup>

この解釈は基本的にはソ連の歴史教科書と合致する。ソ連の義務教育第10学年の歴史教科書は、この間の説明を次のように行う。ソ連は西で「ファシズム＝ドイツ」、東で「軍国主義日本」の脅威にさらされていた。英仏はソ連との同盟条約に真剣に取り組むつもりはなく、背後でドイツとの秘密交渉を行っていた。ソ連は反ソ目的のための共謀をゆるさぬために、帝国主義諸国の間の対立を利用することにした。そこでドイツとのあいだに不可侵条約を締結して、二つの戦線での戦争を避け、国防強化のための時間をかせいだのである、というものである。ポソ両国の教科書の記述は、ほぼ完全に一致する。ただソ連の方には、付属秘密議定書の記述がないことが大きく異なっている。<sup>23)</sup>

独ソ不可侵条約は、1939年の調印当時からすでに公表されていたが、ソ連は付属秘密議定書の存在を1989年まで否定しつづけてきた。<sup>24)</sup>それは、帝国主義者の捏造であると主張していたのである。実際に歴史の偽造者はソ連の方であって、その締結にいたる理由を見るならば、ソ連がこの種の秘密協定を積極的に望んでいたことがわかる。スターリンは、ドイツと日本の双方から攻撃を受ける可能性を恐れていた。しかし1939年の春から開始された英仏との間の同盟交渉において、この両国が信用できない行動をとったとことを締結の理由とするならそれは真実ではない。確かに英仏側の交渉に臨む態度には真剣さが欠けていたと見ることができる。しかし、スターリンのほうも最初から、英仏ではなくヒトラーの方を選ぶ意図であった。なぜなら、英仏を選べばドイツを敵にまわすことになるし、実際に戦争になったとき英仏は地理的な状況から、ソ連の援助に駆けつけてくれるとはまず考えられない以上ドイツと和解するほうが実際的だったのである。またドイツと友好関係を結べば、ソ連が第一次大戦後に果たせなかったポーランド方面での領土拡張も実現されることになる。

ドイツ側からみると、ヒトラーはフランスをその敵の No.1 とみなしてきており、フランス撃滅を目標としてきた。しかしフランスを攻撃するときには背後からその同盟国ポーランドがドイツを攻撃する可能性が高い。しかし、もしここでドイツがポーランドの方を先に攻撃するならば、フランスはそれを黙認するであろう。ポーランド攻撃は、フランス攻撃の前提条件である。そのあとに主目標であるフランス撃滅をスムーズに行う為には、ソ連との間ではいかなる戦闘も避けることが必要であった。ソ連との間でポーランドを分割するという不可侵条約付属秘密議定書はこのために提案され、この議定書が成立したことは、戦争開始、ポーランドの破滅を意味した。こうして、ソ連はポーランドとの中立条約を一方的に破棄し、ドイツ軍の侵攻にあわせ、しかもポーランドの同盟国イギリス、フランスが真剣にポーランドを援助する意思のないことを確認した上で、9月17日にポーランド侵略を開始した、というのがこの間の経緯だったのである。

戦後、移住によって住み着いた新しい地域で、あるいは他の地域で生まれたポーランドの若者たちは、学校で第二次大戦の原因として上記の教科書によって捏造され歪曲された歴史を習った。それ以外の解釈の余地を考える余裕もなかった。戦前の状況を知っている老人達は歴史研究者ではなく、違和感を持ちつつも確信をもって子供達の説得を行うだけの自信がなかった。

1939年9月17日ソ連はドイツと呼応してポーランドの東から侵略を開始したが、その行動をソ連は、「解放」のためであると称する。「都市の住民も、農村の住民も、非常な喜びをもって赤軍の戦士たちを迎え、赤旗と花束で彼らを出迎えた」というのである。<sup>25)</sup> ポーランドの教科書には、赤軍を喜んで出迎えたとはさすがに書かれていない。この点は譲ることができなかったのである。ポーランド側では、指揮系統が寸断されたため、東部国境に展開するポーランド軍30万は赤軍の侵攻を敵対的なものか否かを判断することができなかった。そのため一部では赤軍を歓迎したが、他の場所では戦闘にはいった、という記述になっている。<sup>26)</sup> ただしポーランド軍24万が「拘留」されたとはあるが、その後赤軍の手によってポーランド民間人200万人がソ連の奥地に強制移住させられたことには触れられていない<sup>27)</sup>

ソ連は9月29日にはドイツと友好条約を締結し、これ以降のドイツの戦争遂行に必要な食料、燃料などの供給を行うことを約束した。ドイツがポーランドの支配を続行し、さらに西側に侵略していくことが可能になったのは、ソ連による軍需物資供給のおかげを蒙っている。勿論両国の教科書にはそのような記述はない。また「抑留」されたポーランド軍の将校達のほぼ全員14,700人が共産主義に同調しないという理由のためにスターリン等の指令によって抹殺されたカティン事件についても、触れられていない。

ポーランドの教科書では、ロンドンの亡命政府の指揮下にある軍事組織AKよりも、モスクワで組織された軍事組織ALの記述のほうが目立つ。1944年8月にドイツ軍の支配下にあるワルシャワでおこったAKとワルシャワ市民による武装蜂起は二ヵ月続き、17,000人の軍人と、150,000の市民を

犠牲にして鎮圧された。この時期すでにソ連軍はワルシャワの郊外にまで進出していたのであるが、反ソ連的なAK主導の蜂起であるので支援しなかったという点が問題になっていた。この蜂起は必要だったのか、ソ連軍の意図は何かと言う点で論争が行われてきた。ソ連の教科書では蜂起そのものが取り上げられていないが、ポーランドの教科書ではこれを自己犠牲として、ポーランド人の伝統であるとする見方を示している<sup>28)</sup>

ポーランドの社会主義者達も、ソ連の歴史記述の踏襲では国民を満足させることができなくなっていることを知っている。そのため事例に応じて、基本路線から外れない限り、柔軟な独自の解釈を展開する。たとえば戦後のポーランドとソ連の関係については、ソ連が国際価格を下回る価格で（実際には1/10以下という値段で）ポーランドの石炭を取奪していたということなどの表記はでてくるものの、それはソ連国内でも既に批判を受けたスターリンの例外的な行動であって、実際にポーランドはソ連から食料、石油、技術などで多くの支援を受けていたとの記述がなされる。<sup>29)</sup> 社会主義そのものの誤りではなく、スターリン個人の誤りであるという点に重点がおかれている。

1980年8月、物資の不足、物価の高騰という慢性的な困窮状態から発生したグダンスクにおける造船労働者のストライキを收拾するため、ポーランド統一労働者党第一書記カーニャは、次のように演説している。労働者のストライキは、社会主義や、国家権力そのものに反対するものではなく、行政の不手際に抗議するものであると理解する。…我々は誤りを正す必要がある。社会主義建設上で生じたゆがみを是正しなければならない。…ポーランドにおける社会主義的民主主義の発展を確保しなければならない。一步一步と信頼を回復しなければならない。…こうしたことは統一労働者党だけでは実現できない、労働者との積極的なパートナーシップなしには実現できない、と。<sup>30)</sup>

この演説にも見られる通り、譲歩の姿勢を示し、柔軟さを強調することで国民の理解を得ようとしてきたのである。共産主義に誤りはなく、誤るのは人間が組織する共産党の運営方法である。1980年の危機的な時期に共産党が示したこの理論は説得力があった。ポーランド人の一部は、これを信じるのであるが、それも戦後一貫して行われてきた社会主義的な教育の効果であった。最も基本的なポーランド・ソ連関係あるいは社会主義そのものについては触れずに、問題を個人的な誤謬に限定し、その限りにおいて誤りは率直に認めることである。この計算づくの率直さは効果があった。1000万の「連帯」の支持者は体制転換以後も、「社会主義的な民主主義」に魅力を感じ続けるのである。

## 5. ソ連への信頼の高まりと日本についての評価

奇妙なのは、1980年代親ソ連プロパガンダがようやく効果を現してきたときになって、日本に対する期待も高まってくるように見えることである。最初の意識調査が行われた1967年、日本人は、好感を持つとされる国の中にも、嫌悪される国民の中にも現れてこなかった。ただ、自分の娘の結婚の相手としては認めたくない国民の第四位（56.8%）に選ばれているのであるからむしろ嫌われて

いたのであろう。一位から順にみると、中国人（63.5%）、アフリカ人（58.7%）、西ドイツ人（57.2%）、日本人、イスラエル人（51.9%）、東独人（44.4%）となる。

中国は1964年には原爆実験を成功させ、同じころから中ソ論争が活発化してくる。またプロレタリア文化大革命のような過激なニュースなどが伝えられている関係上、一位となったのであると思われる。ただこの時代ポーランドでは中国人を、あるいは日本人をみかけることはほとんどなく、好悪には政治的な原因だけではなく、人種による判断が入っていると考え得る。勿論こうした調査にたいする回答そのものが、一定の先入観によるものでもある。

また1975年は、共感をもつ第一位がロシア人（59%）という結果がでた年であるが、二位フランス、三位ハンガリーと続く中で、日本人にたいする好感度は、アフリカ人（第十四位）、ポルトガル人（第十五位）に続き第十六位（14%）と低い順位にとどまっている。<sup>31)</sup>しかし1987年には日本に共感をもつものが81.1%で、第一位となった。第二位はソ連（69.6%）、次いでフランス（65.1%）、アメリカ（64.6%）となる。<sup>32)</sup>

1980年代中頃以降、ポーランドの社会や経済は混乱状態におちいる。国内では「連帯」がいたるところでストライキを行い、交通機関もあるいは商品の生産流通もすべてが滞った状態にあった。1988年の国民の平均的収入は1979年よりも低くなった。このような中で「連帯」は、1988年の秋に全国的な規模でさらにストライキを行う予定であった。この1988年に世論調査センター（Centrum Badania Opinii Społecznej, CBOS）が実施した調査でも、82%が日本にたいして近親感をもつと答えており、これが第一位であった。第二位はソ連（70%）、第三位アメリカ（65%）であった。反感については、日本に対して反感をもつのは、もっとも少なく、0.9%に止まっている。ソ連に対する反感とアメリカに対する反感は、それぞれ14%、15%であった。<sup>33)</sup> 同じ時期、もう一つの質問がなされている。それは、もっとも好ましい政治家は誰かという質問であった。一位がポーランド出身の前ローマ教皇ヨハネパウロⅡ世であったのは順当としても、第二位はソ連共産党書記長ゴルバチョフとなった。ソ連共産党書記長のはじめたペレストロイカは、西側諸国のみならず、ポーランドにおいても人気が高かったのである。この高い人気を背景にゴルバチョフは、1988年の秋遅く、ポーランドを訪問した。

他方アメリカ大統領レーガンは、その前年1987年ポーランドを訪れており、その機会に「連帯」の運動をはじめたワレサと会見している。アメリカ大統領がグダンスクの造船所の一介の電気工にすぎないワレサと会見したことは、ポーランドの自由を求める勢力にとっては、極めて大きな意味をもった。運動を始めたのはポーランド人であるとはいえ、その意味を理解し、国際的に支援を送り、ソ連による軍事介入を防いで最終的な勝利に導いたのはレーガンや前ローマ法王の支援によるところが大きかった。実際ポーランドに自由選挙の機会を与え、東ヨーロッパ諸国の運命に転換をもたらしたのは、レーガンのこのような姿勢だったといえるのである。

ポーランド人は当時は知らなかったが、変革の精神的な基盤を作ったローマ教皇の暗殺指令を出したのはソ連 KGB であったし、ゴルバチョフは「連帯」壊滅のために軍事力の使用を検討していた。それにもかかわらず、ゴルバチョフとソ連の人気は高いままだった。<sup>34)</sup>これに反してレーガンの人気は高いとはいえ、第五位に過ぎない。レーガンのひとつ上位には、「連帯」運動の重要性を認識していたかどうか、たとえ認識しており何らかの支持を表明したとしても国際関係の領域においてほとんど意味を持たない日本の首相中曽根康弘が位置していた。<sup>35)</sup>

ポーランドの共産主義政権は切羽詰まっていた。労働者の合意なしには何もし得ないし、政府の主張を通すためにソ連の提案するように全国民を相手にして軍事力を行使することもできなかった。そこで政府は1989年2月、「連帯」代表を招いて、国のあり方を協議することにした。「国会における代表者を通じて行動」という議会制民主主義のルールが確立されていない社会主義政党による独裁国において、政権側が国民の合意を求めたことは画期的なことであった。このことは、「連帯」なしにはいかなる解決もありえないということを確認したことになった。この会談において合意せられたことの中に、同年6月に実施されることになる自由選挙の一項目があった。<sup>36)</sup>

1989年6月、第二次大戦後ソ連の支配下におかれた東ヨーロッパにおける最初の自由選挙が実施され、その結果、8月24日に非共産党員マゾヴィエツキ (Mazowiecki, Tadeusz) が首相となる政府が成立したのである。しかしながら大統領は統一労働党員であった共産主義者のヤルゼルスキ (Jaruzelski, Wojciech) であったので、「連帯」支持者の一部の間からは、「我らの首相、彼らの大統領」とよばれることになった。この点にも、社会主義を完全に払拭できないポーランド人の複雑な意識がある。

ポーランドは正式名称も、「ポーランド人民共和国」から戦前にそうであったように、「ポーランド共和国」と変更された。東ドイツが西ドイツへの通行の自由を認めたのが、1989年11月9日、35年間独裁の地位を維持してきたジフコフがブルガリア共産党書記長の座を引退したのが11月10日、ルーマニアで裁判の後にチャウシェスクが処刑されたのが12月28日、チェコスロヴァキアの「ビロード革命」の結果ハヴェル (Havel, Vaclav) が大統領に選ばれるのは12月29日と続いていく。千年続く強固な帝国と思われていた社会主義のブロックを突き崩すためには、「連帯」のたったの一押しだけで十分だったのである。

このような中で1991年、CBOSは世論調査を実施した。ここでは日本にたいする共感率は78%と下がり、前回の首位から第六位に落ちた。五位にはイギリス、四位はスウェーデン、三位イタリア、二位フランス、一位はアメリカであった。アメリカと日本の順位の逆転であった。さらにもう一つの特徴は、ソ連の順位の下落である。前回上位を占めていたソ連が今回は二十一位となった。ソ連より下には、キューバ、イラクがあるのみである。<sup>37)</sup>

ソ連自身が崩壊直前であった。1990年3月から5月にかけて、リトアニア、エストニア、ラトビ

アがソ連からの独立を宣言した。また1990年7月にはウクライナ、ベラルシが独立宣言する。中央アジア諸共和国、カフカス諸国も同様の方向をたどる。危機を感じるソ連共産党は、1991年8月クーデタを試みた。この時ソ連大統領ゴルバチョフは無能振りを遺憾なく発揮し、結果として同年12月ソ連邦＝ソヴィエト社会主義共和国連邦は解体して独立国家共同体という国家の集合組織になる。

ポーランド人のロシア評価、ゴルバチョフ評価もソ連の崩壊を待たずに下落した。それとともに翌1992年の調査では、日本に対する共感はさらに下がり62%になった。順位では、九位である。<sup>38)</sup> さらに5年後の1997年、日本に対する共感は43%になった。この10年間にほぼ半分になったのである。同じ時期、ソ連崩壊後のロシア連邦に対する共感70%から20%にさがっている。<sup>39)</sup> ポーランドが共産圏からの離脱の姿勢を見せるにつれてロシアに対する共感が薄れていくことは、当然のこととして理解できる。しかしながら日本に関して、このように変化が起きたのはいかなる理由からであろうか。

## 6. 対日感情の変化の理由

1980年代後半、日本に対する感情が急激に良くなった背景として、体制転換前夜のポーランドの雰囲気を知る必要がある。戦後40年間、社会主義時代の経済状態が良かったと言えたことはなかったが、当時すでに始まっていた極度のインフレ、国営商店における物の不足、治安の悪化、無気力、絶望感、他人に対する警戒と攻撃性等々のような末期症状が現れたのは初めてのことであった。多くの商店ではガラスが破られ、略奪の跡が見られた。日が暮れると人々は二重三重に鍵をかけて家にこもってしまい、暗い街はまるで無人のようにみえたのである。これにたいして日本では、インフレも失業者もほとんど無く、高品質の商品があふれ、治安の良さについては言うまでもない。このような日本の状態をポーランド人は、テレビなどを通じて比較的よく知ることができた。

日本政府は、共産主義政権によって政治的な迫害を受けた人々に避難所を提供したこともなく、ポーランドのみならずいかなる国からの亡命者をも原則として受け入れたことはない。政治的なイニシアティブを発揮することがない国の一つである日本について、ポーランド人が知っていることといえば、戦後の無からはじめて、奇跡のよに物質的に豊かな国を作り上げたこと、人々は勤勉であり、礼儀正しいこと、列車は定刻通りに運行していること、などであった。戦後両国ともに破壊のあとから出発したにもかかわらず、一方は労働者搾取の行われる資本主義でありながらそれこそ社会主義者が宣伝として語るような地上の楽園が生まれ、他方は社会主義建設を行ってきた結果が再び戦後の廃墟のようなワルシャワになってしまったという暗澹とした感慨であった。

日本の歴史や文化については知っていることは、趣味として関心を持つ者以外は、一般的に映画監督クロサワのいくつかの作品であった。多くの一般的なポーランド人は日本を、今は存在しないがサムライの末裔の国と考えていた程度だったのである。しかし日本はアメリカと異なって、“帝国主義



的な”軍事行動をとったことはない、比較的きれいな「手」をしていることが好感を高めたのかもしれない。

あるいはこの高すぎる評価が日本に与えられたもう一つの理由として、「連帯」のワレサが1881年に日本を初めて訪問していたことも影響する。ワレサ帰国後の日本訪問談は、日本に極めて好意あるものだった。ワレサは、ポーランドには不足している日本の秩序について最大限の賛辞を呈している。日本の飛行場に着陸する前、まだ飛行機の中にいるとき、空の上から日本の町、田畑を見てその秩序、農民の手の入れ方の十分さの程がわかったと語った。日本人の勤勉さ、誠実さ、組織力、いずれも社会主義体制のもとでは期待できないものばかりであり、特に政権に緩みがきて社会全体が不安定であり、混乱と混沌の続くポーランドには必要ではあるが、無いものばかりであった。当時のワレサは日本の状況を語る時はいつも締めくくりの言葉として、いずれポーランドは第二の日本になるべきだと述べるのであった。しばらくの間ポーランドでは、この「第二の日本」というスローガンがもてはやされたことがあったが、困難な時期にワレサの言葉が再び思いだされたのかもしれない。

80年代後半に日本が第一位を占めていたのは、好感を持つかどうかという漠然とした質問にたいしてのみではない。1988年2月の調査で日本が一位(85.9%)となったのには、経済的な協力が必要な国として選ばれてもいたからである。第二位はソ連(69.6%)、第三位はフランス(65.1%)、第四位がアメリカ(64.6%)である。ポーランド人は、有り余るように見える日本の経済力による支援を期待していたのであると考える。

しかしこれはソ連から完全に離反して、日本やアメリカをモデルとした社会を建設していこうというものではない。その証拠に、ポーランドの安全保障としては、ワルシャワ条約機構からの脱退にはあくまでも反対である(81.5%)し、ポーランドの同盟国としては従来どおりソ連が第一位として選ばれており(39.3%)、日本を政治軍事的な意味での同盟国として選んだのは0.7%に過ぎないのである。<sup>40)</sup>

元来、社会主義時代の日本とポーランドとの経済関係はあまり強くなかった。70年代後半から80年代にかけて、日本があれほど高い共感を獲得していた時期、ポーランドと日本との間の貿易はポーランドの全貿易額の1%内外に止まっていにすぎなかった。政変後の1992年になっても日本との取引は約2%になるくらいのことであった。町に日本製品があふれているというようなものではない。<sup>41)</sup>

1982年ポーランドにとって最大の貿易相手国はソ連であり、その比率は約42%である。第二位は東ドイツで7%、西ドイツは、6%で第四位であった。しかし西ドイツはまもなく経済的な重要性を發揮し始める。1989年体制転換の年、ソ連との取引は23%にさがり、西ドイツは13%に上昇している。その後毎年のようにドイツとの経済関係は強化され、1997年にはドイツとの貿易は40%、ソ連崩壊後のロシアとの貿易は6%となった。<sup>42)</sup>

ドイツとの経済関係の緊密化は当然のなりゆきかもしれないが、しかしながらドイツに対する警戒

を解いてしまったわけではない。それゆえドイツに代わるような経済力を持つ日本に対して期待が高まったことも考えられる。それは、92%というポーランド人が、日本にたいして経済的なつながりを求めていたという数字になってあらわれていることからわかる。日本に次いで期待をされていたのはアメリカで86%あった。第3位はフランス83%。ドイツは第5位である。<sup>43)</sup>

体制転換の1989年当時、ポーランドではソ連、あるいは西ドイツのいずれの国とも一線を保って将来の国家の建設を行なおうという考えがあった。ポーランドを、資本主義国でもない社会主義国でもない、第三の道を進む国にしようというのである。そのモデルの一つとして、厳しい資本主義の理念ではなく、外部から見える日本の華やかな繁栄が浮かんだのかもしれない。ポーランドが混沌としていたこれらの年に行われた調査結果でみられた日本に対する期待の高さは、日本にたいする経済的な期待が現実的であるかどうかという観点からではなく、純粋なあこがれのみからの回答であった。政治的あるいは経済的な裏づけのない、羨望あるいは希望からなされた期待であったのではないだろうか。

他方、現実的に事態を理解しようとするポーランド人もいた。1988年の10月には、35%のポーランド人がドイツにたいして嫌悪を示していたにもかかわらず、経済的にはドイツとのつながりなくしては成り立たないことも理解していたのである。こうした理解は単に机上で理論的に考えられた結論ではなく、実際に当時ヴィザの必要がなくなった西ベルリンへは、多くのポーランド人がおとずれて、細々とした日用品から食料品、衣類、靴、などおよそ考えつくあらゆる物を購入してはもちかえり、売ることによって生計を立てていたのである。ワルシャワからベルリンまで列車で6時間の距離である。戦後の日本に見られたような買出しの人々の群れが続いたのである。例えばいくら期待が大きくても飛行機で15時間以上かかる日本との隔たりは、如何ともしようがなかった。

こうした現実を徐々に受け入れたポーランドでは、1991年に行われた調査では変化が見られ始めた。この年以來、日本との繋がりに特別な期待を寄せるという傾向が減少していくことになる。「わが国の状況を改善するために、どの国と協力すべきと考えるか」という問いにたいしては、この傾向はさらにはっきりしてくる。1987年、1988年と一位であった日本が三位におちたのである。さらに5年の後1996年に、日本に期待するところたえた人々は、わずか26%となってしまった。これはロシアに対する期待、46%を大きく下回る。一位はドイツで、77%であった。<sup>44)</sup>

ワルシャワ条約機構から離脱し、自由が訪れた1989年以降、ポーランドでは短期間ではあったが、国家のモデルも自由に選択できるかのような幻想があらわれた時期があった。1991年1月に行われた調査では、「如何なる経済体制がポーランドにとって最も適切であるか」という問いにたいして、日本やアメリカのような資本主義体制を選んだのは26%にすぎなかった。3/4のポーランド人はこうした経済体制にたいして拒否の回答を出したのである。22%はスウェーデンのような社会民主主義的な社会を理想とした。他は社会主義の長所と資本主義の長所をとりいれたような体制、残りは不明

というものであった。<sup>45)</sup>

社会主義の不自由さは望まないが、しかし話に聞く日本のサラリーマンのような早朝から深夜までの厳しい労働には耐えられるはずがない。できればその中間あたりで、手っ取り早く犠牲なしに生活水準の向上が実現すれば最上であると考えていたのではないだろうか。いざ自己の責任において社会生活の回復を行おうとすると、モデルにならない日本にたいしては、共感もおこらなくなったのであう。<sup>46)</sup>

## 7. 国際関係の見通し

最近の200年の間に、ポーランドが独立していた時期はどれくらいあったろうか。第一次大戦と第二次大戦の間の21年および1989年以降、再び独立を回復してからの18年。計39年である。残りの期間はロシアとドイツおよびオーストリアという隣国によって分割、支配されていたのであった。それゆえ特に東西の強国との関係をどのように維持するかということは、ポーランドという国の存在そのものにとって、重要なことであった。

ドイツとロシアの圧力に対抗するために、リトアニア、ウクライナ、ベラルシなどの国々との連邦国家を形成しようとしたことがあった。あるいはフィンランド、バルト諸国、チェコスロヴァキア、ルーマニアを縦に糾合してドイツとロシアという横のつながりに対抗しようとした時期があった。この縦のつながりを「第三ヨーロッパ」と名づけ、そのなかでポーランドがイニシアティヴを発揮できるという考えであった。あるいはまた、イギリス、フランスと軍事同盟を結ぶことによってドイツに対抗し得ると考えたこともあった。しかしこの同盟も、1939年には、ドイツとソ連の侵入にたいしてポーランドを守ることにはならなかった。ただしドイツと同盟してロシアにあたる、あるいはロシアと同盟してドイツにあたるという考えについては表面化したことはなかった。

ポーランドの歴史は、安全保障を求める試みを行っては、それに失敗し、両隣国の支配下に置かれることの繰り返しであった。戦後の社会主義の時代のポーランドは、安全保障という点からみれば例外的に安定していた。実に49年という長期にわたって東西の隣国からの脅威に対抗するため独自に安全保障策を講じるという必要性はなかったのである。ポーランド人がどれほど不満であったとしても、ワルシャワ条約機構に組み込まれ、ソ連の軍事力の庇護のもとに置かれておれば、少なくとも、東西の間で危ういバランスを保たねばならないという伝統的な困難を背負う必要はなかった。しかし1990年10月にドイツが統一し、1991年12月にソ連が崩壊したことは、ポーランドの安全保障に重大な影響を与えることになる。再び、1939年以前の状況に戻ったかのようであった。

これを反映して1991年の調査では、体制転換後、ポーランドの独立にとっては脅威が発生したとみるものが、44%あった。<sup>47)</sup> その脅威は特にドイツ方面からのものが深刻であり、同国はシレジアや沿海地方のような戦前の占領地域を決してあきらめることはないだろうと考えている。さらにドイ

ツとのあいだで紛争が起こった場合、第二次大戦勃発時同様、西ヨーロッパの諸国はポーランドを支援しないだろうと、不信も強い。<sup>48)</sup>

自由選挙が実施され「連帯」のマゾヴィエツキ政府が成立するが、大統領には統一労働者党のヤルゼルスキが選ばれたことにも、明白に割り切ってしまうことのできないポーランド人の意識がうかがえる。1990年の後半になって、ソ連を同盟国であると考えてる人の割合は18%に減少した。ただし残余の82%がソ連を敵とみなしたかという、そうではなかった。<sup>49)</sup> 1988年には66%がワルシャワ条約機構からの脱退には反対であったし、さらに82%がたとえ脱退したとしても、ポーランドはソ連とは中立関係を保つべきであると考えていたのである。西ドイツからの脅威が発生したときには、ポーランドを守ってくれる友好国であるとさえ感じていたのである。<sup>50)</sup>

スラブ人同士の友誼によって、ドイツからの脅威が発生した際ロシアがポーランドを守るであろうというような期待が非現実的であるということが理解されるまでには、一定の時間がかかった。1992年には35%のみがNATO加盟に賛成していたにすぎず、他の35%は中立を望んでいた。しかし1993年にはポーランドに駐屯するロシア軍の最後の部隊が撤退し、またワルシャワを訪れたロシア大統領イェリツィンがポーランドのNATO加盟に反対しないことを告げたころから、この比率は変化し始めた。1996年には80%が加盟を求めることになる。中立あるいは反対は、7%となった。2005年の調査では、67%がポーランドにNATO軍の基地の置かれることを望むという結果が出ている。<sup>51)</sup>

EUについてはNATOとは逆の現象が見られる。つまり体制転換直後はEUに期待するところが多かったのであるが、加盟交渉を通じて条件が課せられるにつれて反対する意見が増えてきた。1991年に反対は17%であったが、1994年には24%となる。加盟一年前の2003年には30%が反対であった。特に反対の意見が強かったのは、農業に関係してであって、西側EUは、ポーランドの農業の遅れを利用して支配をたくらむであろう、EUへの加盟は、ポーランドにとってよりも、EU自身にとって利用価値が大きいのである、というような意見が出された。このように西側の制度に不信を感じるのも、社会主義プロパガンダの影響であろう。しかし加盟して一年たった2005年6月の調査では、反対意見は15%に減少した。<sup>52)</sup>

NATO、EUにたいする不信は、社会主義社会の封鎖性とそれから生じる無知に根ざすものであったからその誤解を解くことは比較的容易であった。またこれらの組織に加盟したことは、ポーランドにとって一種の安全保障になり得た。しかし問題はドイツであった。ドイツにたいする反感は、単に社会主義的プロパガンダとばかり言い切れるものではなかったからである。2004年にも、第二次大戦の記憶は「いまだに生きた歴史として記憶されている」とするポーランド人は73%にのぼっているからである。このような状況において両国民は簡単に和解できるのだろうか。それでも和解の可能性ありとする比率は徐々に増加してきている。1990年に47%であったが、2002年には実に80%に達し

た。<sup>53)</sup>

しかしながら和解が可能であるとしても、ドイツ人にたいする共感という点に関するならば38%、第十一位にとどまっている。(一位はアメリカ人、二位イタリア人、三位イギリス、フランス人、四位チェコ人という具合である。日本人は十位(39%)であった。また和解可能とするポーランド人の比率はこの80%を最高として、2004年10月には62%に下落している。<sup>54)</sup>ポーランド人が不安に感じるのは、ドイツ社会民主党SPDのシュレーダー(Schröder, Gerhard)政権が、プーチンのエネルギー政策に同調していることである。ロシアはその天然ガスのパイプラインをポーランド領内を通過させずに海底から直接ドイツに引こうとしているのである。もちろんこのことがすぐにポーランドに対する政治的圧力につながるものではないが、ポーランドを通り越しての独露両国の接近にたいして警戒を強めているのである。ポーランドはこれに対抗するためにバルト諸国とのつながりを強化するなど、まるで第二次大戦前のような状況が一部において出現している。

またドイツの側に、ポーランドからの損害賠償を求めようとする「被追放者同盟」を中心とした動きがあることも影響を与えている。この同盟の代表シュタインバハ(Steinbach, Erika)は、CDUの国会議員でありドイツがこの問題に関しては被害者であるとの発言を繰り返すが、これは事実とは全く異なることである上に、両国関係に良好な影響を与えていない。2004年ポーランド国会はこのようなドイツ側の運動にたいして、ドイツからの戦時損害賠償を求める決議を行い、政府に行動にうつることをもとめた。しかし当時の首相ベルカ(Belka, Marek)は政府としてはこれを行わないと述べたし、ポーランド人の66%はこの政府の決定を支持しているという調査結果が出ている。<sup>55)</sup>両国にとって重要なのは、過去ではなく、将来であるという冷静な判断であった。シュタインバハのような考えはドイツ人の一部のものにすぎず、多くのドイツ人は誠実に対応してきたとポーランド人は感じているのである。

ドイツは「ポーランド＝ドイツ和解基金」を通じてドイツでの強制労働に就かされたポーランド人にたいする補償を開始した。この基金による補償額は、一人につき6,500ドルと見積もられている。これに対してソ連は、その領内へ拉致し、強制労働に従事させたポーランド人にたいして、一人につき約300ドルの補償を提示している。<sup>56)</sup>ドイツの提示した金額そのものの妥当性はともかく、この両国の差をみるならば、ドイツの誠意を感じるのは当然であろう。ただそれにしても、いまだに東西両国間での安全を確保することはできていないポーランドとしては、隣国との間の摩擦を可能な限り回避しなければならない。2006年6月の調査では、ロシアとの間にパートナーシップを築くことが可能であるかという質問にたいして、69%が肯定的に答えている。また同じくドイツとのあいだではどうであるかという質問にたいしても80%が肯定的に答えている。<sup>57)</sup>ポーランドの存続は、この隣国との関係如何によるところが大きいからである。

## 8. おわりに

体制転換によってポーランド人の意識は簡単に変化したのではなかった。45年間にわたって作り上げられ社会主義的なイメージは簡単に払拭することができないものであった。たとえば今日、体制転換以後すでに18年経過しているが、その間四度大統領選挙が行われ、ポーランド人はもと統一労働者党党员であった共産主義者を二人、ヤルゼルスキとクワシニエフスキを大統領に選んでいる。他の二人はワレサと現大統領カチンスキ。在任期間で比べれば、18年のうちの12年が、共産主義的大統領であった。

しかしながらポーランドで情報が自由に公開され、隣国とのコンタクトも従来とは異なった場面において増加してくると、「好感」を持つかどうかという抽象的な、漠然とした質問にたいしても、間接的にはあるが国政に参加するという立場から、もっと建設的な答えが出るようになる。

2005年12月に実施された好感度をたずねる質問にたいして、ロシア人と答えたのは16%に過ぎない。しかし、ロシアとの間の友好的なパートナーシップの樹立が可能であろうかという質問にたいしては、75%が肯定的に答えている。ドイツ人にたいする質問にかんしても同様である。好感を持つものは34%であったが、両国間の和解が可能であるとするものは、80%に達している。

ただロシアとの間で友好的なパートナーシップの樹立が可能であるとは言っても、かつて社会主義政権時代に求められたように、ロシアを平和と発展の権化として賛美するからではなく、59%というポーランド人が、ロシアを最大の脅威とみなしているからとしている。しかもロシアは、いざというときにポーランドが依存できる国としては選ばれていない。ドイツについてはもっと複雑である。ドイツは、脅威を感じる国の第二位(23%)であるが、しかしながらそれと共に、依存できる国という中での順位はアメリカ、イギリスに次ぐ第三位(15%)なのである。<sup>58)</sup>

CBOSとドイツの世論調査機関IfD (Institut für Demoskopie Allensbach)が共同で行った調査がある。ここでは最近かならずしも良好であるとはいえない両国関係について、その責任がどちらにあるかという質問項目がある。その責任はドイツにあると答えたポーランド人は41%にたいして、ポーランドにありと答えたドイツ人は55%に上っている。また近い将来両国関係は好転するだろうかという質問にたいしては、ポーランド人でそれを肯定したのは37%、ドイツ人のなかでは29%であるにすぎない。<sup>59)</sup>

ポーランドのような地政学的位置にある国は、どちらの隣国との関係も有効的に保つ必要があるのはもちろんであるが、それはポーランドからのみの意思の表明では不十分であり、相互の関係の上で成り立つものである。脅威であるが故に友好関係を構築する必要ありとする成熟した外交意識は、ポーランドが置かれてきたし、現在置かれている困難な状況を如実に反映している。

## 注

- 1) Z.Trojanowicz, *Poznanski czerwiec*, Poznań 1981.
- 2) A.Friszke, *Opozycja polityczna w Polsce 1945-1980*, Londyn, 1994, s.338-490.
- 3) P.Buhler, *Polska droga do wolność*, Warszawa, 1999, s. 142.
- 4) K.Kersten, Repatriacja ludność polskiej po II wojnie światowej, *Studium Historyczne*, Wrocław, 1974, s. 144.
- 5) Wprost, 13marca2005.
- 6) S.Mikolajczyk, *The Rape of Poland*, New York, 1948, p.216. 投票前の見通しでは、PSL が 75% を獲得すると見られていたという。
- 7) 筆者自身の聞き取り調査による
- 8) J.M.Piskorski, *Polacy i Niemcy, Czy przeszłość musi być przeszkoda?* Poznań 2004, s.41.
- 9) OBOPSP, M0005, 1967.
- 10) OBOPSP, M0005, 1967.
- 11) OBOPSP, K.33/74/75.
- 12) W.Roszkowski, *Półwiecze, historia polityczna świata po 1945 roku*, Warszawa, 2002, s.220.
- 13) J.L.Nogee, R.H.Donaldson, *Soviet Foreign Policy since World War II, New policy since World War II*, New York, 1988, pp.255-258.
- 14) J.Ciepielewski, *Historia gospodarcza Związku Radzieckiego*, Warszawa, 1977, s.422.
- 15) W.Roszkowski, *op.cit.*, s.234.
- 16) OBOPSP, Nr26/67, lipiec 1975.
- 17) CBOS, Komunikat z badan, IX, X 1983, BD/16/1/89.
- 18) “Rzeczpospolita” 12 IV 1994, 28 II 1996. (こうした動きを支援していたのは、ソ連において訓練を受けた西ヨーロッパの左翼であったということが明らかになっている。1983年8月にベルリンで爆弾の爆発があり、23人が死んだ事件は東ドイツの秘密警察 Stasi のテロ対策課 Helmut Voigt 大佐によって訓練された偽名カルロス、本名 Ilich Ramirez Sanchez だった。
- 19) CBOS, Opinie Polaków o Związku Radzieckim. Analizacja głównych tendencji zmian, n.d.
- 20) Wprost, 22maja2005.
- 21) CBOSBS, BS/76/2005.
- 22) Andrzej Leszek Szczesniak, *Historia, Polska i świat naszego wiek lata 1918-1939*, Wydanie trzecie poprawione, Warszawa, 1989, s.155.
- 23) 世界の歴史教科書シリーズ 22、『ソヴェト連邦 IV その人々の歴史』帝国書院、1981、43頁。ポーランドの歴史教科書の改定は1989年であるから、ソ連による秘密議定書承認に同調したのであろう。
- 24) 平井友義「独ソ不可侵条約秘密議定書の『秘密』」『法学雑誌』第36巻第3・4号平成2年、489頁。
- 25) 『ソヴェト連邦 IV その人々の歴史』46頁。
- 26) Andrzej Leszek Szczesniak, *op.cit.*, s.14-15.
- 27) *Ibid.*, s.24-25.
- 28) *Ibid.*, s.116.
- 29) *Ibid.*, s.180.

- 30) *Ibid.*, s.206.
- 31) OBOPSP, Nr26/67.
- 32) CBOS,Opinia Polaków o Związku Radzieckim, Analiza głównych tendencji zmian.
- 33) CBOS,BD/112/ 8 /88.
- 34) P.Henze, *Spisek na życie papieża*, Warszawa 1991, s.90nn.
- 35) CBOS,BD/112/ 8 /88.
- 36) K.Dubinski,*Magdalenka, Transakcja epoki*, Warszawa, 1990, s.5-36.
- 37) CBOS,BS/79/27/91.
- 38) CBOS,BS/341/50/92.
- 39) CBOS,BS/135/135/97.
- 40) CBOS,Opinia Polaków o Związku Radzieckim, Analiza głównych tendencji zmian.
- 41) Rocznik Statystyczny, Warszawa, 1994, s.422.
- 42) *Ibid.*
- 43) CBOS,BD42/10/89.
- 44) CBOS,BD/79/27/91.
- 45) CBOS,BS/22/7/91, BS/22/7/91.
- 46) CBOS,BS/22/7/91.
- 47) CBOS,BS/149/133/94.
- 48) CBOS,Opinie Polaków o Związku Radzieckim, Analiza głównych tendencji zmian.
- 49) CBOS,BS/103/37/90.
- 50) CBOS, BS/65/18/91.
- 51) CBOS, BS/33/33/96, BS/2/2005.
- 52) CBOS, BS/169/150/94, BS/92/2004, BS/115/2005.
- 53) CBOS, BS/169/2004.
- 54) CBOS, BS/196/2005, BS/169/2004.
- 55) CBOS, BS/169/2004.
- 56) Wprost, 22maja2005.
- 57) CBOS, BS/98/2006.
- 58) CBOS,BS/196/2005, BS/98/2006.
- 59) CBOS, BS35/20006.



# System transformation of 1989 in Poland and the change of consciousness toward German and Russian

Katsuhiko MATSUKAWA

## Abstract

“Solidarity” is a trade union which was formed illegally by the dockyard workers in Gdansk, Poland, in 1980. It was illegal because in socialist regimes in Eastern Europe, everything was put under control of the communist party. There was nothing administered failing in complying with the will of the party.

The formation of such a trade union gave shock to the rulers of the eastern block. The Polish Government declared a martial law to crash “solidarity”, but in vain. This was a sign of the beginning of the fall of all socialist systems of Eastern Europe including Russia.

Immediately after the Second World War, the Polish Government had tried to grasp the mind of its people by false propaganda, such as superiority of communism to capitalism, peace keeping intention of the Soviet Union etc. On the contrary to this, West Germany aimed at recovering the territory which had been conceded to Poland with cooperation of the U.S.A. To stress the danger of the Republic of West Germany and the United States was the main stream of the communists’ propaganda.

How was such propaganda put in practice and how did it failed? The author in this paper tried to answer these questions by citing the result of public opinion polls which were carried out in Poland.

**Keywords :** Poland, system transformation, Russian, German, Japanese